

葉山町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 神奈川県三浦郡葉山町

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成10年度 (供用開始後年数:22年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	61.5人/ha	流域下水道などへの 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	1処理区 (葉山処理区)		
処 理 場 数	1箇所 (葉山浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化・共同化:神奈川県と広域化・共同化計画を平成30年度より検討している。 最適化:平成27年度に汚水処理施設整備構想を策定済みである。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施などの他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収などの事務の一部を一部事務組合によって実施する場合など)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽などの各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

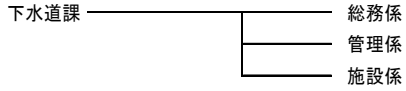
② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	本町の一般汚水の使用料体系は、基本料金と 従量使用料(超過使用料)の二部使用料制を採用 している。基本使用料に基本水量を含んでおり、 超過料金は累進制となっている。			<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">基本料金</th><th colspan="2">従量料金(㎡あたり)</th></tr><tr><th>排水量</th><th>料金</th><th>排水量</th><th>料金</th></tr></thead><tbody><tr><td>1.7㎡ ~</td><td>890円</td><td>1.7㎡ ~</td><td>160円</td></tr><tr><td>3.1㎡ ~</td><td>950円</td><td>3.1㎡ ~</td><td>170円</td></tr><tr><td>4.1㎡ ~</td><td>990円</td><td>4.1㎡ ~</td><td>175円</td></tr><tr><td>5.1㎡ ~</td><td>1030円</td><td>5.1㎡ ~</td><td>180円</td></tr><tr><td>6.1㎡ ~</td><td>1070円</td><td>6.1㎡ ~</td><td>185円</td></tr><tr><td>7.1㎡ ~</td><td>1110円</td><td>7.1㎡ ~</td><td>190円</td></tr><tr><td>8.1㎡ ~</td><td>1150円</td><td>8.1㎡ ~</td><td>195円</td></tr><tr><td>9.1㎡ ~</td><td>1190円</td><td>9.1㎡ ~</td><td>200円</td></tr><tr><td>10.1㎡ ~</td><td>1230円</td><td>10.1㎡ ~</td><td>205円</td></tr><tr><td>11.1㎡ ~</td><td>1270円</td><td>11.1㎡ ~</td><td>210円</td></tr></tbody></table>		基本料金		従量料金(㎡あたり)		排水量	料金	排水量	料金	1.7㎡ ~	890円	1.7㎡ ~	160円	3.1㎡ ~	950円	3.1㎡ ~	170円	4.1㎡ ~	990円	4.1㎡ ~	175円	5.1㎡ ~	1030円	5.1㎡ ~	180円	6.1㎡ ~	1070円	6.1㎡ ~	185円	7.1㎡ ~	1110円	7.1㎡ ~	190円	8.1㎡ ~	1150円	8.1㎡ ~	195円	9.1㎡ ~	1190円	9.1㎡ ~	200円	10.1㎡ ~	1230円	10.1㎡ ~	205円	11.1㎡ ~	1270円	11.1㎡ ~	210円
	基本料金		従量料金(㎡あたり)																																																		
排水量	料金	排水量	料金																																																		
1.7㎡ ~	890円	1.7㎡ ~	160円																																																		
3.1㎡ ~	950円	3.1㎡ ~	170円																																																		
4.1㎡ ~	990円	4.1㎡ ~	175円																																																		
5.1㎡ ~	1030円	5.1㎡ ~	180円																																																		
6.1㎡ ~	1070円	6.1㎡ ~	185円																																																		
7.1㎡ ~	1110円	7.1㎡ ~	190円																																																		
8.1㎡ ~	1150円	8.1㎡ ~	195円																																																		
9.1㎡ ~	1190円	9.1㎡ ~	200円																																																		
10.1㎡ ~	1230円	10.1㎡ ~	205円																																																		
11.1㎡ ~	1270円	11.1㎡ ~	210円																																																		
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	同上																																																				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	同上																																																				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	2,244	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	2,452	円																																														
	平成30年度	2,244	円		平成30年度	2,967	円																																														
	令和元年度	2,244	円		令和元年度	2,935	円																																														

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	8人(令和2年度) (資本勘定支弁職員 3人、損益勘定支弁職員 5人)	
事業運営組織	平成4年の公共下水道事業の着手に併せ下水道課が設けられた。令和2年度現在、右記の組織体制で運営している。	

(2) 民間活力の活用など

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	葉山浄化センター、葉山中継ポンプ場、マンホールポンプの維持管理業務を民間委託としている。
	イ 指定管理者制度	活用無し
	ウ PPP・PFI	管きよ整備事業においてDB(Design-Build:設計・施工一体型)方式を採用し下水道整備を実施している。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電など) *4	活用無し
	イ 土地・施設など利用 (未利用土地・施設の活用など) *5	活用無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱など、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設など利用」とは、土地・建物など、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

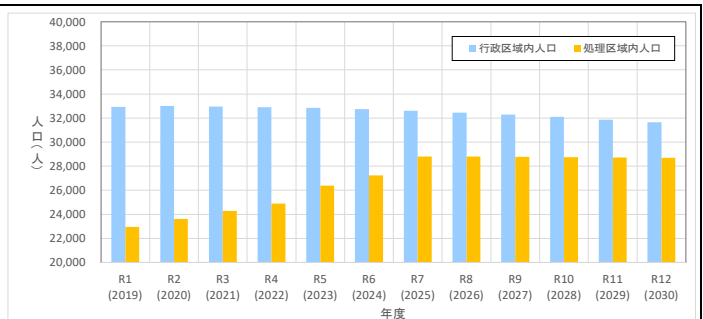
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

R1年度決算「経営比較分析表」を添付。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

近年の行政人口は微減傾向であり、将来もこの傾向は続くと想定される。将来行政人口は、第四次葉山町総合計画において採用されている推計値を採用した。将来行政人口は、令和元年度の32,918人から、令和12年度には31,638人に減少する。
将来処理区域内人口は「H30迄整備済人口+面整備による増加人口」により算出した。その結果、将来処理区域内人口は、令和元年度の22,947人から、令和12年度には27,752人に増加する。
予測結果は、行政人口減少に伴う影響より面整備に伴う増加分の方が大きい状況となっている。

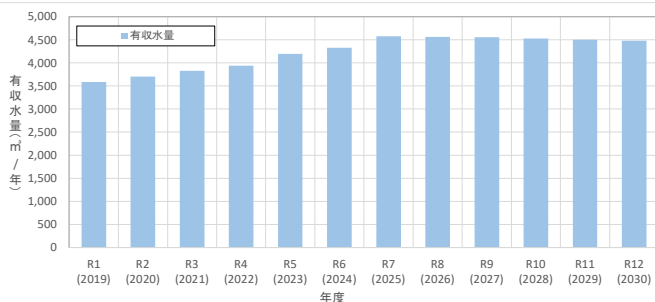


(2) 有収水量の予測

有収水量は流入汚水量を推計し、有収率を乗じることにより算出した。将来流入汚水量は、面整備に合わせて増加していくと想定した。

面整備及び水洗化を進めることにより、令和元年度から令和12年度の間約25%増加すると想定している。

なお、有収率は令和元年度で91.3%と比較的高い値を示しており、将来も同程度の値で推移すると想定した。



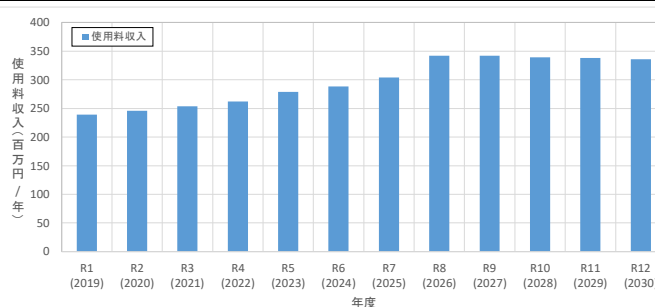
(3) 使用料収入の見通し

使用料収入の推計は、有収水量推計結果に使用料単価を乗じて算出した。

現状のまま使用料改定を実施しない計画の場合、経費回収率(使用料収入/維持管理費)が100%を割り、維持管理費の一部を一般会計からの繰入により補填する状況となる。

よって、投資・財政計画(収支計画)については、経費回収率の向上と一般会計繰入金削減を目的に、令和8年度に使用料改定(12.8%)を実施するものとして策定している。

料金改定については、使用料の他、企業債、一般会計繰入金などの各種財源及び、資本的支出の補填財源である内部留保資金の状況も考慮し適正な水準を検討・構築していく方針である。



(4) 施設の見通し

本町では現在、以下の事業を実施しており、今後も継続していく予定である。

① 下水道アクションプランに基づく面整備事業

アクションプランの基本方針に則り、事業計画区域内の面整備を進めていく予定である。面整備は、官民連携事業などを活用することで、令和7年度までに整備完了する予定である。

② スtockマネジメント計画に基づく改築事業

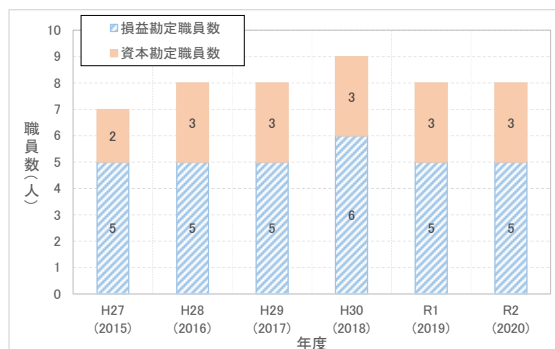
今年度策定中のStockマネジメント計画を基に、管路・マンホールポンプ・処理場・ポンプ場の改築事業を今後実施していく予定である。

(5) 組織の見通し

近年、下水道職員は7~9人で推移しており、大きな変動はないが、年齢層が若手とベテラン職員に偏っている状況であり人事異動などによりベテラン職員が抜けた場合、技術の引き継ぎが問題となる可能性がある。

また、今後の面整備や改築事業増加に伴い、職員負荷の増加が見込まれている。

今後も建設及び維持管理の両面から、下水道事業経営を効率的に実施していくには一定の職員数確保が必須であるため、現状の職員数は維持しつつ、職員の技術力向上のための育成や研修の充実化を図り、組織力強化に取り組んでいく方針である。



3. 経営の基本方針

(1) 汚水処理事業における投資の合理化・効率化

- ① 汚水処理施設整備構想(アクションプラン)に基づき、整備を早期に進め、町民の汚水処理サービスの受益に最大限配慮しつつ整備効率の向上を図りながら、整備コストの回収(使用料収入)を最大化する下水道整備を推進する。
- ② スtockマネジメント計画に基づく点検調査・改築更新事業の実施
管きよ、処理場施設、ポンプ場施設の老朽化及び不明水対策は、今後更新予定の「Stockマネジメント計画」に基づき、予防保全型の改築更新を実施し、事業費の平準化を図る。

(2) 経営基盤の強化

本町の汚水処理原価は類似団体平均と比較して高額であり、経費回収率は約75%に留まり、事業運営に必要な財源を他会計繰入金(基準外)に依存している状況である。経営基盤を強化するために、自主財源の確保の観点から他都市に比べて安価となっている使用料を改定し、経費回収率の上昇を図る。

(3) 組織の効率化

現状の業務執行体制を維持しながら、専門性の高い人材を企業職員として専属的に育成しつつ、組織を効率化させていくため、広域化・共同化や官民連携に関する検討を進める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none">・令和7年度までに面整備を進め、既存施設の下水道施設の強靱化・耐震化に努めるとともに、機能維持を図る。・改築事業費を平準化し、効率的及び確実な下水道事業の実施を図る。
-----	--

建設改良費については、以下を計上した。

- ①面整備事業
アクションプランに基づき、令和7年度までの面整備(管きよ)費用を計上した。
- ②改築事業
ストックマネジメント計画における最適な改築シナリオに基づき、平準化された管きよ、処理場、ポンプ場の費用を計上した。
- ③職員給与費(資本勘定職員)
民間に委託可能な業務は、民間ヘシフトしていくことを調査研究していくが、将来も現状の体制を確保していくと想定し、実績を基に計上した。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none">・経営の効率化を進め、企業債については適正な水準を検討し、一定の資金残高を確保することで健全な下水道事業経営を目指す。・自主財源(下水道使用料など)及び基準内繰入のみで事業費が賅えるよう、適正な使用料を検討し、基準外繰入の段階的な削減を図る。
-----	--

- ①国補助金
過去5年分の実績補助率に基づき算出した補助対象事業費に、国費率50%を乗じて算出した。
- ②企業債
企業債は、建設改良費の他財源(国補助金など)を差し引いた額を計上した。
- ③使用料収入
現状の料金水準では今後も経費回収率が100%を割るため、面整備完了後の令和8年度に料金改定を行う想定で、使用料単価を現状の12.8%増のケースを設定した。
- ④他会計繰入金
令和7年度までは現状の繰入基準とし、令和8年度以降は減額されていくものと想定し、計上した。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

①職員給与費 現況の職員数を維持していく方針とし、実績を基に計上した。
②動力費・修繕費・薬品費 面整備による流入水量の増加に伴い増加するものと想定し、維持管理費単価に流入水量を乗じて計上した。
③減価償却費 面整備事業及び改築事業を継続的に実施していく計画であるため、毎年上昇していく見込みである。
④支払利息 過年度分に対する支払利息が大幅に減少すると影響で、将来の企業債に対する増加分を合算しても、毎年減少していく見込みである。
⑤その他経費 変動する要因がないため、現況と同程度で推移していく見込みである。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率などの指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容などを記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	現在、神奈川県を中心とした汚水処理事業の広域化・共同化の検討が進められており、その結果を踏まえて将来の方針を検討する。
投資の平準化に関する事項	面整備事業、改築事業及び地震対策事業は、それぞれ、アクションプラン、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づき、将来の投資費用を最適化・平準化しており、今後、これらの計画に基づき、事業を実施予定である。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	最新の動向を調査・研究しながら効率的な手法を検討する。
その他の取組	現時点では無し

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	経費回収率の向上・一般会計繰入金の削減に向けて、令和8年度に改定する方針である。
資産活用による収入増加の取組について	現時点では無し。
その他の取組	・水洗化率の向上に努め、使用料収益の増加に取り組む。 ・計画的な企業債の発行・償還を行い、残高の減少に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託などの民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	将来的にDBOや包括的民間委託などの動向を調査・研究し、事業の効率化に向けた検討を行う。
職員給与費に関する事項	現状の体制を確保しつつ、適正な人員配置・定数の下で職員給与費の適正化に努めていく。
動力費に関する事項	今後、ストックマネジメント計画に基づく改築計画により事業を実施していく中で、必要に応じて高効率・省エネルギー型機器の導入についても検討し、動力費の抑制に努めていく。
薬品費に関する事項	今後、ストックマネジメント計画に基づく改築計画により事業を実施していく中で、不明水を減少させることで薬品費についても抑制に努めていく。
修繕費に関する事項	今後、ストックマネジメント計画に基づく改築計画により効率的な下水道施設の改築・修繕を実施していくことにより、修繕費の抑制に努めていく。
委託費に関する事項	今後の経営状況を見据えながら、必要に応じて発注手法及び委託期間の検討を行い、委託費の抑制に努めていく。
その他の取組	投資・財政計画(収支計画)に対する今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する。

5. 経営戦略の事後検証、改定などに関する事項

<p>経営戦略の事後検証、改定などに関する事項</p>	<p>(1)経営指標の評価 経営の効率化・健全化のための施策・具体的取組に対する進捗状況などを定量的に評価し、そのパフォーマンスを継続的に改善するため、経営指標の推移を毎年度算定・評価することで進捗管理を行う。</p> <p>(2)進捗管理実施状況の公表 経営戦略で抽出した施策・具体的取組の評価・進捗管理は、毎年度経営指標に基づく進捗管理・評価と、その結果に基づく継続的な改善を行う。さらに、取組の実施状況とともに、経営指標の推移に基づく評価結果や改善状況をホームページなどに公表し、町民に向けて情報発信・情報共有を実施する。</p> <p>(3)中間見直し 計画期間の中間年次(令和7年度)に、それまでの施策・具体的取組の進捗、社会状況・財務状況などを踏まえて経営戦略の内容を十分に検証し、中間見直しを実施する。</p>
-----------------------------	--

(単位:千円, 税抜)

区 分		年 度	2019年度 (決算)	2020年度 (予算)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		271,848	280,860	294,718	299,994	316,750	325,594	342,090	379,941	379,756	377,445	375,824	374,010
	(1) 料 金 収 入		239,087	240,705	254,545	261,986	278,742	287,586	304,082	341,933	341,748	339,437	337,816	336,002
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他		32,761	40,155	40,173	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
	2. 営 業 外 収 益		1,029,413	1,000,714	930,571	943,011	949,039	977,919	1,000,413	920,713	942,947	954,492	967,200	977,614
	(1) 補 助 金		614,034	613,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	他 会 計 負 担 金													
	他 会 計 補 助 金		614,034	613,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		415,318	387,713	330,570	342,975	349,003	377,883	400,377	420,677	442,911	454,456	467,164	477,578
(3) そ の 他		61	1	1	36	36	36	36	36	36	36	36	36	
収 入 計 (C)		1,301,261	1,281,574	1,225,289	1,243,005	1,265,789	1,303,513	1,342,503	1,300,654	1,322,703	1,331,937	1,343,024	1,351,624	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		1,101,970	962,904	947,056	953,913	988,440	1,052,885	1,109,128	1,147,288	1,188,923	1,209,398	1,232,307	1,250,506
	(1) 職 員 給 与 費		42,413	41,841	45,188	42,714	42,714	42,714	42,714	42,714	42,714	42,714	42,714	42,714
	基 本 給 付 費		20,012	20,020	22,775	20,012	20,012	20,012	20,012	20,012	20,012	20,012	20,012	20,012
	そ の 他		22,401	21,821	22,413	22,702	22,702	22,702	22,702	22,702	22,702	22,702	22,702	22,702
	(2) 経 費		234,467	272,022	256,355	256,449	270,054	277,236	290,632	289,899	289,766	288,102	286,936	285,629
	動 力 費		40,041	45,921	48,647	41,212	43,847	45,239	47,834	47,692	47,666	47,344	47,118	46,865
	修 繕 費		15,862	19,104	21,495	21,495	21,495	21,495	21,495	21,495	21,495	21,495	21,495	21,495
	材 料 費		20			19	19	19	19	19	19	19	19	19
	そ の 他		178,544	206,997	186,213	193,723	204,693	210,483	221,284	220,693	220,586	219,244	218,304	217,250
	(3) 減 価 償 却 費		825,090	649,041	645,513	654,750	675,672	732,935	775,782	814,675	856,443	878,582	902,657	922,163
2. 営 業 外 費 用		131,810	120,356	109,020	98,680	90,190	84,887	77,624	71,701	70,373	68,516	68,061	66,723	
(1) 支 払 利 息		131,807	120,355	109,019	98,679	90,189	84,886	77,623	71,700	70,372	68,515	68,060	66,722	
(2) そ の 他		3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
支 出 計 (D)		1,233,780	1,083,260	1,056,076	1,052,593	1,078,630	1,137,772	1,186,752	1,218,989	1,259,296	1,277,914	1,300,368	1,317,229	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		67,481	198,314	169,213	190,412	187,159	165,741	155,751	81,665	63,407	54,023	42,656	34,395	
特 別 利 益 (F)		158												
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		158												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		67,639	198,314	169,213	190,412	187,159	165,741	155,751	81,665	63,407	54,023	42,656	34,395	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)		290,657	339,722	391,136	426,712	463,206	442,035	405,501	426,427	465,127	582,828	586,462	587,488	
う ち 未 収 金		70,002	70,002	73,818	75,976	80,835	83,400	88,184	99,161	99,107	98,437	97,967	97,441	
流 動 負 債 (K)		676,945	594,219	650,298	655,989	677,456	698,600	674,263	582,234	539,803	465,048	440,221	380,320	
う ち 建 設 改 良 費 分		552,848	572,285	572,286	578,216	597,895	614,977	587,277	493,034	447,835	371,801	345,432	284,373	
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金		118,611	16,769	72,526	72,287	74,075	78,137	81,500	83,714	86,482	87,761	89,303	90,461	

(単位:千円、税込)

年 度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区 分		(決算)	(予算)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)	(令和8年度)	(令和9年度)	(令和10年度)	(令和11年度)	(令和12年度)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	278,000	278,000	613,000	436,000	787,000	569,000	521,000	660,000	451,000	477,000	350,000	280,000
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金	199,692	172,000	120,000	100,000	80,000	50,000						
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	237,000	225,000	439,000	407,800	755,100	550,200	502,100	655,100	445,300	470,600	485,600	479,400
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
計 (A)	714,692	675,000	1,172,000	943,800	1,622,100	1,169,200	1,023,100	1,315,100	896,300	947,600	835,600	759,400	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	714,692	675,000	1,172,000	943,800	1,622,100	1,169,200	1,023,100	1,315,100	896,300	947,600	835,600	759,400	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	528,384	553,746	1,093,799	877,008	1,581,528	1,153,607	1,058,917	1,351,047	930,785	982,074	1,012,075	999,760
	うち 職員給与費	27,191	26,302	27,019	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859
	2. 企 業 債 償 還 金	536,229	552,849	572,286	578,216	597,895	614,977	587,277	493,034	447,835	371,801	345,432	284,373
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他		6,730	2,000										
計 (D)	1,064,613	1,113,325	1,668,085	1,455,224	2,179,423	1,768,584	1,646,194	1,844,081	1,378,620	1,353,875	1,357,507	1,284,133	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	349,921	438,325	496,085	511,424	557,323	599,384	623,094	528,981	482,320	406,275	521,907	524,733	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	323,993	261,328	314,943	311,775	326,669	355,052	375,405	393,998	413,532	359,778	435,493	444,585
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		149,249	121,615	156,994	155,524	189,477	197,069	71,716	24,653		2,545	3,020
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	25,928	27,748	59,527	42,655	75,130	54,855	50,620	63,267	44,135	46,497	83,869	77,128
計 (F)	349,921	438,325	496,085	511,424	557,323	599,384	623,094	528,981	482,320	406,275	521,907	524,733	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	6,758,890	6,431,041	6,193,756	6,051,539	6,240,645	6,194,668	6,128,391	6,295,357	6,298,522	6,403,719	6,408,288	6,403,916	

○他会計繰入金

年 度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区 分		(決算)	(予算)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)	(令和8年度)	(令和9年度)	(令和10年度)	(令和11年度)	(令和12年度)
収 益 的 収 支 分		614,034	613,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	うち 基準内繰入金	552,064	613,000	600,000	439,460	461,683	516,594	552,294	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	うち 基準外繰入金	61,970			160,540	138,317	83,406	47,706					
資 本 的 収 支 分		199,692	172,000	120,000	100,000	80,000	50,000						
	うち 基準内繰入金												
	うち 基準外繰入金	199,692	172,000	120,000	100,000	80,000	50,000						
合 計	813,726	785,000	720,000	700,000	680,000	650,000	600,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	